

2024 年の「新設法人」、 静岡県に2637社 3年ぶりに増加

起業者年齢平均は49.3歳、過去最高に並ぶ

静岡県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

竹岸 隆浩
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に静岡県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で2637社(前年比5.4%増)判明し、3年ぶりに増加した。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は 49.3歳と2年ぶりに上昇し、2022年に並び最も高くなった。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に全国で新設された法人を対象に調査を行い、静岡県内企業を抽出して分析した。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

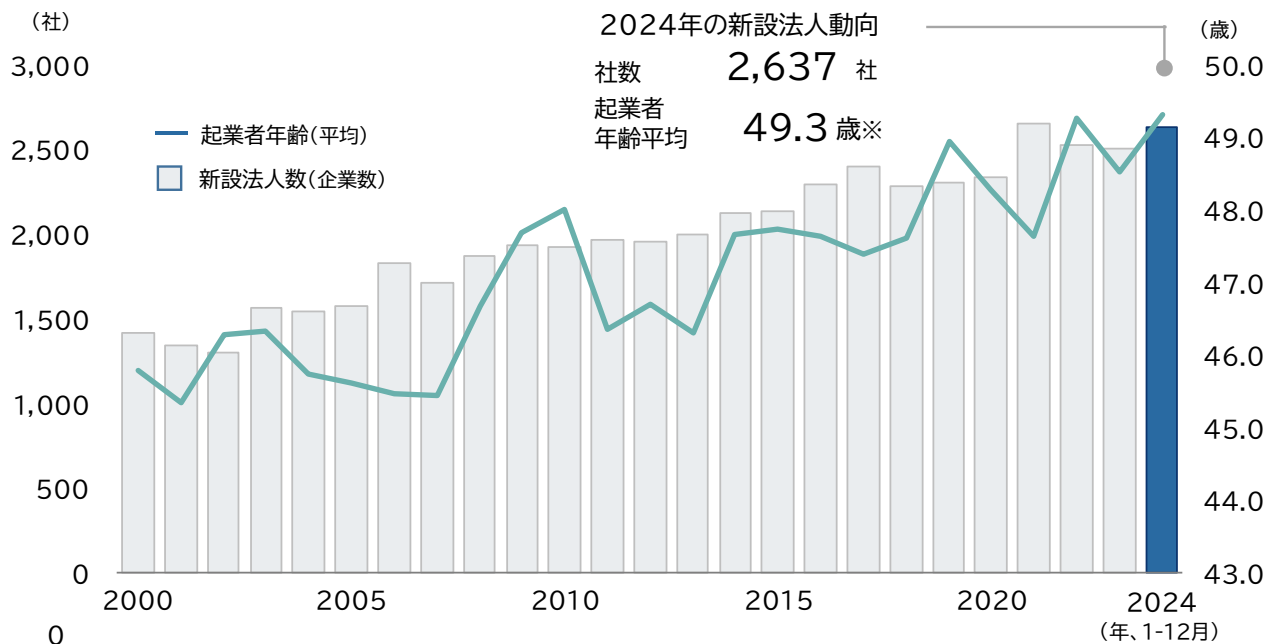
2024 年の「新設企業」静岡県で 2637 社、 2021 年の 2649 社に次いで2番目に多い

2024年(1-12月)に静岡県で設立された新設法人は2637社に上った。前年(23年)を5.4%・136社上回り、3年ぶりに増加した。

2024年の新設法人数は、10年前の2014年(2121社)に比べて年間の設立数は約1.24倍に増加した。低コストで手続きが簡便な合同会社の増加が続いたなか、事業会社として設立が一般的な株式会社も増加した。また、2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響した可能性がある。

なお、2024年の休廃業・解散件数(1941社・前年比19.8%増)、企業倒産件数(222社・同7.5%減)と比べると、新設法人数は休廃業・解散と企業倒産の合計よりも増えていた。

静岡県新設法人数 推移(2000年～)



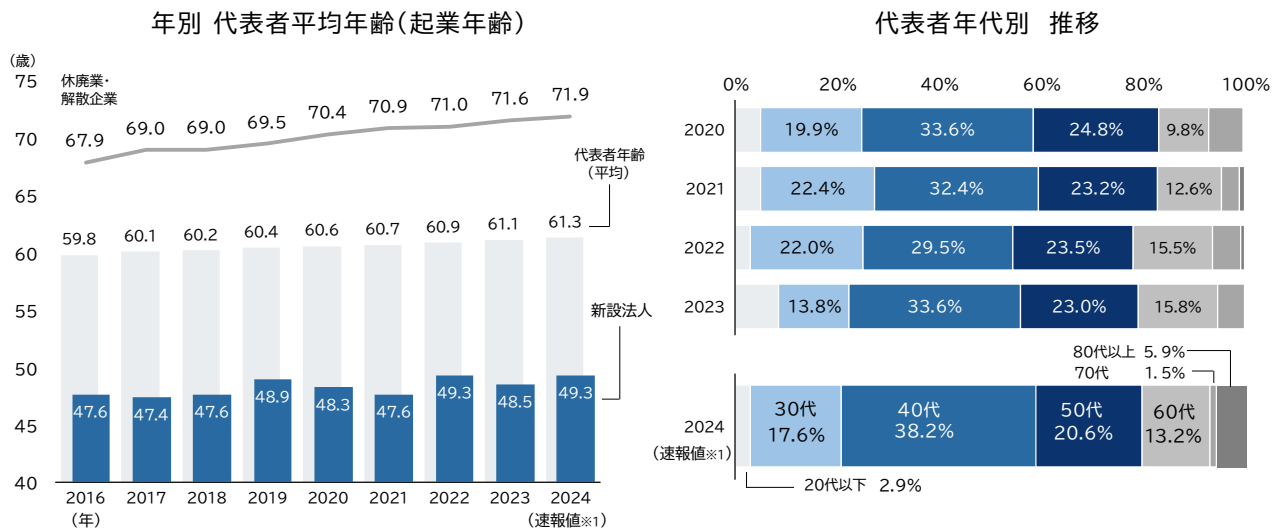
[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している

[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2024年の起業者年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は49.3歳(速報値)だった。前年の48.5歳から0.8歳上昇し、2000年以降では2022年に並び最高齢となった。

年代別にみると、最も多いのは過去最高の「40代」が全体の38.2%を占め、早期リタイア層の起業割合が上昇傾向で推移している。一方で、「80代以上」が過去最高の5.9%となり、長らく個人営業していた経営者がインボイス制度への対応を目的に法人格を取得したことが突出したものとみられる。コロナ禍前には概ね20%を超えていた「30代」は17.6%と、前年より上昇したものの依然として20%を下回った。また、「20代以下」(2.9%)も2016年以来8年ぶりの2%台にとどまるなど、総じて若年層・現役世代の起業が低水準で推移した。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

合同会社が前年から大幅増加

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の1738社で、全体の 3 分の 2 を占め、前年(1702社)より36社上回り、2.1%増加した。また、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は668社と、前年(579社)より89社上回り、15.4%の大幅増加となり、2000 年以降で最多を更新した。その結果、株式会社と合同会社を合わせると全体の約 9 割を占めた。

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	2,637	100.00%	+5.4%	2,501	100.00%	▲1.0%
株式会社	1,738	65.91%	+2.1%	1,702	68.05%	+0.8%
合同会社	668	25.33%	+15.4%	579	23.15%	▲2.2%
社団法人	103	3.91%	+1.0%	102	4.08%	▲8.1%
特定非営利活動法人	36	1.37%	+50.0%	24	0.96%	▲44.2%
医療法人	30	1.14%	▲11.7%	34	1.36%	+17.2%
協同組合	12	0.46%	▲40.0%	20	0.80%	+42.9%
農事組合法人	9	0.34%	—	0	0.00%	▲100.0%
財団法人	8	0.30%	+300.4%	2	0.08%	▲33.3%
税理士法人	7	0.27%	+0.1%	7	0.28%	▲41.7%
社会保険労務士法人	6	0.23%	+100.2%	3	0.12%	▲72.7%

「浜松市」が 658 社で最多

市郡別にみると、「浜松市」が前年(627社)を31社上回る658社で最多となり、「静岡市」が579社で続き、政令指定都市の2市で全体の46.91%を占めた。次いで、「富士市」が200社、「沼津市」が180社、「磐田市」が108件で続いた。

前年より増加した市郡は17となり、減少の10を上回った。

市郡別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	2,637	100.00%	+5.4%	2,501	100.00%	▲1.0%
浜松市	658	24.95%	+4.9%	627	25.07%	+2.0%
静岡市	579	21.96%	+2.5%	565	22.59%	▲5.2%
富士市	200	7.58%	+22.0%	164	6.56%	+7.2%
沼津市	180	6.83%	+3.4%	174	6.96%	+6.1%
磐田市	108	4.10%	+31.7%	82	3.28%	0.0%
富士宮市	81	3.07%	+11.0%	73	2.92%	▲15.1%
藤枝市	77	2.92%	▲3.8%	80	3.20%	▲8.0%
焼津市	71	2.69%	+47.9%	48	1.92%	▲5.9%
三島市	69	2.62%	+3.0%	67	2.68%	▲8.2%
掛川市	67	2.54%	▲13.0%	77	3.08%	▲3.8%
熱海市	54	2.05%	▲3.6%	56	2.24%	+5.7%
駿東郡	54	2.05%	▲8.5%	59	2.36%	+15.7%
袋井市	50	1.90%	+35.1%	37	1.48%	▲5.1%
伊東市	47	1.78%	▲17.5%	57	2.28%	0.0%
島田市	42	1.59%	▲14.3%	49	1.96%	+11.4%
御殿場市	38	1.44%	▲22.4%	49	1.96%	+63.3%
菊川市	33	1.25%	+57.1%	21	0.84%	▲16.0%
伊豆の国市	33	1.25%	+32.0%	25	1.00%	▲24.2%
賀茂郡	32	1.21%	+45.5%	22	0.88%	▲4.3%
田方郡	30	1.14%	+76.5%	17	0.68%	▲41.4%
裾野市	27	1.02%	+8.0%	25	1.00%	▲16.7%
牧之原市	24	0.91%	0.0%	24	0.96%	▲11.1%
伊豆市	21	0.80%	+23.5%	17	0.68%	▲5.6%
下田市	20	0.76%	+33.3%	15	0.60%	+15.4%
湖西市	16	0.61%	▲44.8%	29	1.16%	+20.8%
御前崎市	11	0.42%	▲42.1%	19	0.76%	+26.7%
榛原郡	9	0.34%	▲57.1%	21	0.84%	+5.0%
周智郡	6	0.23%	+200.0%	2	0.08%	▲71.4%

まとめ

2024 年に静岡県で新設された法人数は2637社となり、3年ぶりに増加した。しかし、近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。